



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年1月31日

上場会社名 テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城谷 直彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員専務 (氏名) 浦川 健 (TEL) 03-6383-3261
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の業績 (2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	985	△2.2	40	△74.5	41	△76.0	25	△77.2
2019年3月期第3四半期	1,006	—	157	—	173	—	112	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第3四半期	12.52		—					
2019年3月期第3四半期	60.17		—					

- (注) 1. 第3四半期の業績開示については2019年3月期から行っているため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,039	1,413	69.3
2019年3月期	1,539	1,350	87.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,413百万円 2019年3月期 1,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 現時点では2020年3月期の配当予想額は未定です。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,422	5.3	79	△59.2	80	△62.0	53	△63.4	26.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	2,200,000株	2019年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	150,000株	2019年3月期	150,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	2,050,000株	2019年3月期3Q	1,870,363株

(注) 2018年11月6日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の投資や堅調な業績から緩やかな回復基調ではいるものの、消費税増税に加え依然燻る米中間の貿易摩擦、コロナウィルス等による影響も懸念され、先行不透明な状況が続いております。一方で、情報サービス産業においては、ビッグデータ、IoT、AI等を意識したIT投資意欲は依然として強く、その対象も大企業から中堅・中小企業にまで、また業種も多岐にわたっております。

このような状況のなか、当社では蓄積された解析技術を基に、新規顧客開拓を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めてまいりました。また、株式会社SBI証券と、フィンテック領域で業務提携し、当社のAIエンジン『scorobo』を活用したAI型投資サービスの共同開発を進めております。

以上のとおり取組んでまいりました結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は985,048千円（前年同期比2.2%減）、営業利益は40,118千円（同74.5%減）、経常利益は41,629千円（同76.0%減）、四半期純利益は25,659千円（同77.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ500,029千円増加し、2,039,620千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ380,748千円減少し、1,028,221千円となりました。これは主に現金及び預金が358,370千円、売掛金が23,498千円それぞれ減少し、前払費用が3,861千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ880,777千円増加し、1,011,399千円となりました。これは主に投資有価証券が894,710千円増加し、繰延税金資産が16,923千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ436,497千円増加し、625,791千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ423,471千円増加し、592,765千円となりました。これは主に短期借入金が増加し、未払法人税等が29,322千円、未払消費税等が17,478千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末と比べ13,025千円増加し、33,025千円となりました。これは繰延税金負債が13,025千円増加したことによります。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ63,531千円増加し、1,413,829千円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が58,372千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報サービス産業においては、国内経済の先行き不透明感の影響は想定されるものの、企業のビッグデータ、IoT、AI等のデータ活用ビジネスへの投資意欲は強く、今後も堅調に成長するものと期待しております。

当社は、成長戦略であるサブスクリプションサービス拡充にむけて、AI製品・モジュールブランドである『scorobo』の開発を集中的に進めております。具体的には、「scorobo for Infrastructure」を活用した社会インフラ領域向け劣化検知ソリューションや、「scorobo for HR-Tech」を活用した人事領域向けソリューション『HIT』など、第2四半期会計期間より領域別ソリューションの提供が開始されております。

また多様化していく顧客ニーズに対応すべく、カンパセーションAI製品『Cognigy』の一部機能や当社『scorobo』エンジンを搭載した独自AIソリューションの開発・展開を進めており、大企業を中心として、グループ企業内での情報共有や取引先との問い合わせ対応の自動化で活用が進んでおります。さらには、株式会社SKIYAKIと

共同で進めている『bitfan analysis』のサービス開発や、株式会社フィスコと展開している「scorobo for Fintech」を用いた投資家サービスの改良など、サブスクリプションサービス充実にむけた各種取組も推移しております。

AI人材育成分野においても、早稲田大学が運営する社会人教育プログラム「WASEDA NEO」と共同でAIエンジニア講座を開催するなど、教育サービスの充実を図っております。

業績見通しにつきましては、2019年10月31日公表の通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,170,539	812,168
売掛金	187,702	164,203
仕掛品	238	—
貯蔵品	296	490
前渡金	30,760	20,823
前払費用	19,201	23,063
その他	231	7,472
流動資産合計	1,408,969	1,028,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,300	35,300
減価償却累計額	△3,785	△7,571
建物(純額)	31,514	27,728
工具、器具及び備品	1,516	1,516
減価償却累計額	△657	△979
工具、器具及び備品(純額)	858	536
有形固定資産合計	32,372	28,264
無形固定資産		
ソフトウェア	2,099	8,440
無形固定資産合計	2,099	8,440
投資その他の資産		
投資有価証券	—	894,710
長期前払費用	3,085	3,730
繰延税金資産	16,923	—
敷金及び保証金	71,737	71,737
その他	4,404	4,516
投資その他の資産合計	96,149	974,693
固定資産合計	130,621	1,011,399
資産合計	1,539,591	2,039,620

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,914	9,751
短期借入金	—	500,000
未払金	14,593	9,294
未払費用	19,482	20,241
未払法人税等	29,322	—
未払消費税等	30,911	13,432
前受金	47,179	31,294
預り金	14,889	8,751
流動負債合計	169,293	592,765
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
繰延税金負債	—	13,025
固定負債合計	20,000	33,025
負債合計	189,293	625,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	279,680	279,680
利益剰余金	289,937	295,096
自己株式	△52,500	△52,500
株主資本合計	1,350,297	1,355,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	58,372
評価・換算差額等合計	—	58,372
純資産合計	1,350,297	1,413,829
負債純資産合計	1,539,591	2,039,620

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	1,006,906	985,048
売上原価	567,077	582,145
売上総利益	439,828	402,903
販売費及び一般管理費	282,301	362,784
営業利益	157,527	40,118
営業外収益		
受取利息	6	5
共同研究収入	23,200	—
確定拠出年金返還金	—	1,126
その他	4,161	844
営業外収益合計	27,367	1,977
営業外費用		
支払利息	—	463
株式交付費	7,409	—
株式公開費用	3,869	—
為替差損	17	3
営業外費用合計	11,296	466
経常利益	173,598	41,629
特別利益		
保険解約返戻金	586	37
特別利益合計	586	37
特別損失		
役員退職慰労金	8,950	—
保険解約損	—	60
特別損失合計	8,950	60
税引前四半期純利益	165,235	41,605
法人税、住民税及び事業税	38,846	11,734
法人税等調整額	13,852	4,211
法人税等合計	52,699	15,945
四半期純利益	112,536	25,659

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。